



別海町長

水 沼 猛

輝かしい希望に満ちた新年を、ご家族お揃いで迎えられたことと、謹んでお慶び申し上げます。皆様には、日頃から行政の推進に温かいご理解とご協力を頂いておりまことに、厚くお礼申し上げます。

平成23年4月から始まった2期目の町政運営についても、「町民のみなさんとの対話を大切に」、「誰にでも公平・公正に」、「自立と自由な発想で」を基本とし、謙虚で清潔な政治姿勢を絶えず意識しながら、日々行政執行に取り組んでいるところであります。

昨年を振り返りますと、3月に道東を襲った暴風雪被害や、9月に本道付近を通り過ぎ記録的な豪雨をもたらした台風18号、更には11月の低気圧被害と自然の猛威に襲われた年でした。

また、安倍内閣によるアベノミクス「三本の矢」とされる経済対策が実施され、経済情勢は、「緩やかに回復傾向にある」と判断されており、個人消費も持ち直しの兆しと判断されておりますが、北海道においては、依然厳しい状況が続いております。東日本大震災後のエネルギー政策やTPP交渉の行方など、未だ日本経済の先行きは不透明であり、今後も地方財政への影響が懸念されるところであります。

本町における各産業の動向ですが、主力である酪農畜産業について、生乳生産が、1月から10月末で対前年比98・2%の40万1千トン、生産額では対前年比100・2%の346億1千万円と減産・微増となっております。乳量が前年を下回った要因としては、一昨年夏の暑熱の影響を受け、分娩時期が遅れたことから、7月以降前年を下回る生産状況にありました。乳代についても加工原料乳生産者補給金単価が実質1円引き上げられた状況を受け、生産額としては0・2%の微増に留まりました。中期的な展望に立った対策を行っている農協もあり、現状に即した増産・増収に期待するところであります。

次に、水産業につきましては、3年連続で不漁が続いておりました秋サケ漁も、水揚げ数量・金額が前年を上回り、回復傾向を見せました。引き続き「育てる漁業」を推進するとともに付加価値を高める支援対策を、北海道と一体となって実施してまいります。

また、商業については、依然続く景気低迷による厳しい現状に加え、別海市街地中心部の空洞化も懸念されております。現在この問題に対応すべく、庁内横断的な組織体制による検討を行っておりますが、26年中には、町民参加機会としてパブリックコメントや学習会等を予定しておりますので、皆様のご協力を得てより良いまちづくりを進めてまいりたいと考えております。観光につきましても、別海ジャンボグルメ協議会による地元食材を用いたさまざまなメニューが開発されてきており、地域活性化のための食観光が本町の新しい一面となつてきております。

今後の本町の興隆に大きく係わるTPP等自由貿易問題については、昨年12月に「別海町TPP協定対策本部」を設置し、関係情報の収集、交渉による影響調査と分析、対応などに当たっており、各産業に影響

する重要な課題となっております。

この他にも、行政としては中春別中学校改築工事、中春別福祉館改築工事、第3分団詰所・尾岱沼分遣所の整備事業、地域防災計画・津波避難計画の策定、防災ハザードマップの改定等に着手しており、本年は、平成21年度からはじまった第6次別海町総合計画の折り返しの地点に当たる年として、最終年度である平成30年度に向け、老朽化した中央公民館建替えに係る（仮称）生涯学習センター建設事業や、特別養護老人ホーム建替え及び民営化、防災体制の強化など「笑顔あふれる豊かさ実感のまちづくりの実現に向けて重要な政策課題の取り組みをしなければなりません。

11月10日には、北海道立教育研究所（江別市）で開かれた「第1回科学の甲子園ジュニア北海道大会」（道教委主催）において、別海中央中学校の2年生チームが総合優勝に輝いたとの報道もありましたが、次代を担う子どもたちのためにも、より良いまちづくりが私たち大人に求められております。

地方交付税や地域経済の動向、TPP問題を含む農漁業情勢から見ても、大変厳しい状況が続くと予想されますが、自治基本条例の理念である「情報共有」と「住民参加と協働」を基本に全力で諸問題の解決に努力する所存でございますので、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

年のはじめに当たり、町民の皆様のご健勝とご活躍、未来を創る子どもたちの活躍を祈念いたしまして、私のごあいさつとさせていただきます。



別海町議会議長

渡 邊 政 吉

町民の皆様 あけまし 本年もよろしくお

町民の皆様さま、あけましておめでとうございます。平成26年の輝かしい新春を、健やかにお過ごしのことと心よりお慶び申し上げます。

また、議員活動・議会運営に日頃から温かいご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返って見ますと、3月に道東地方を襲った類を見ない暴風雪により、多数の犠牲者が出る事故が発生しました。また、夏は高温でありましたが、初めて経験するようなゲリラ豪雨や竜巻による被害が各地で多発し、当町でも爆弾低気圧等による突風被害が数多く発生するなど、あらためて自然の猛威を実感するとともに環境対策の推進や災害に強い安全で安心できるまちづくりに取り組んでいかなければならないという思いを強くしたところであります。

さて、我が国の経済は、政権交代後の新政府が行った金融政策や財政政策により、一部では経済回復の基調が見られ年当初は成長傾向でありましたが、東アジア諸国との外交問題などが輸出入に悪影響を及ぼしたことから、このところ輸出が低迷し成長ペースは鈍化傾向にあります。

国は、これまで、地域活性化や雇用創出等の緊急対策を行ってきましたが、少子高齢化等の社会的要因やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の成り行き、及び消費税の増税などによる先行き不安から、地域経済の疲弊感はいまだ払拭できない状況に加え、福島第一原発の処理もままならない状況の中で、地方の景気回復の兆しは一向

に見られません。

特に、TPPについては、本町の基幹産業である農漁業を初め地域の経済や雇用に甚大な影響を及ぼすことから、議会としてこれまでも断固反対の姿勢を貫いてきました。昨年12月にはTPP対策本部が町に設置されましたので、今後とも町と連携しながら取り組みを進めていきます。

地方においては、高齢化と人口減少が同時に進行し多くの市町村経済が疲弊する一方で、年金・医療・介護など国民が安心できる社会保障制度の構築や若者の雇用対策等が強く求められています。

また、電力を初めとする新エネルギー政策や代替エネルギー政策に向けた対応など、国の政策が不透明な状況にあって、消費税増税など税制改革を初めとする地方財政対策の行方が懸念されます。

そのような中、本町では本年4月からの特別養護老人ホームの民間への経営移譲や総合スポーツセンター施設の指定管理者制度導入など、町民へのサービス向上に向けた施策を進めているところであります。さらに、旧交流センター（郊楽苑）の問題や、中小企業振興対策など、町民から受けた負託の責務と役割の大きさを深く自覚し、チェック機能として研鑽を重ね政策提言などの活発な議会活動に引き続き取り組んでまいります。

昨年11月に町内5会場において開催した、議会報告会でも多くの町民の皆様からの参加をいただき、議会に対する貴重なご意見やご提言などを直接聴くことができました。寄せられましたご意見等は、十分に検討

して議会運営に反映させていくこととしており、2月には「議会だより」とともにご報告できるものと思います。

また、議会では昨年6月に議員定数等調査特別委員会を設置し、議員定数・報酬及び議会活性化に向けた議論を進めているところであり、3月を目途に方向性を示すこととしています。

今年も、町民に開かれた議会を目指して議会報告や意見交換などの機会を設ける予定ですので、多くの皆さんに参加していただきたいと思っています。

本年も変わらぬご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、町民の皆様のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

